

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2016年1月)

発表日 2016年3月14日(月)

～大幅増加だが、特殊要因を除けば足取りは鈍い～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL : 03-5221-4524

(単位: %)

（単位：％）

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
				前期比			
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
2015	1-3月	4.1	5.2	6.6	▲ 3.2	▲ 0.0	11.1
	4-6月	3.0	5.8	▲ 0.5	0.9	▲ 0.8	▲ 5.6
	7-9月	▲ 6.5	▲ 9.6	▲ 4.9	6.0	▲ 8.0	3.8
	10-12月	2.6	▲ 3.0	5.6	3.4	▲ 11.1	9.1
2016	1-3月期(見)	6.4	10.1	4.6	3.4	17.4	▲ 4.2
2015	1月	0.6	▲ 3.2	5.2	▲ 7.7	18.8	10.8
	2月	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 2.2	2.4	▲ 16.8	6.6
	3月	0.6	4.0	0.6	▲ 4.6	▲ 9.0	▲ 10.9
	4月	3.2	2.5	0.4	5.9	25.7	▲ 5.3
	5月	2.9	3.7	▲ 0.4	▲ 9.9	▲ 19.2	4.1
	6月	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 0.9	13.9	10.2	7.9
	7月	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 17.8	8.5
	8月	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 1.7	13.3	2.0	▲ 17.1
	9月	5.9	▲ 3.5	13.7	1.2	34.9	4.4
	10月	6.4	6.2	5.2	▲ 1.8	▲ 31.9	31.6
	11月	▲ 9.7	▲ 6.6	▲ 12.7	2.8	0.6	▲ 20.1
	12月	1.0	▲ 3.0	4.5	▲ 4.1	20.7	▲ 2.2
2016	1月	15.0	41.2	1.0	11.4	▲ 23.3	▲ 29.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」。2016年1-3月期は内閣府見通し。

○大幅増加だが、特殊要因を除けば足取りは鈍い

2016年1月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+15.0%と大幅増加した。市場予想(コンセンサス: 同+1.9%、レンジ: 同▲3.0%~+9.0%)の上限を大幅に上回る結果である。かなり強い結果だが、今回の急増は大型案件があった鉄鋼業による押し上げが大きく、割り引いてみる必要がある。鉄鋼業を除けば同▲0.2%と横ばい程度にとどまっており、機械受注の足取りは鈍い。内閣府の基調判断は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」と変更がなかった。

なお、2月、3月がともに前月比▲4.8%であれば、1-3月期の内閣府見通し(前期比+6.4%)達成となる¹。もっとも、2月は大型案件の剥落によって同▲4.8%を越える大幅減少となる可能性が高いことを踏まえると、内閣府見通しの達成ハードルは低くない。また、2月、3月がそれぞれ同▲10.8%で前期比プラスとなる。

○需要者別の動向

1月の機械受注を需要者別にみると、製造業は前月比+41.2%と大幅増加となった。主因は鉄鋼業(前月比+928.5%)の急増だ。内閣府によれば、鉄鋼業は3件の大型案件があったとのことであり、2月以降は大幅減少となる可能性が高い。鉄鋼業を除いても前月比プラスにはなつたとみられるが、前月の減少分を取

¹ 2016年1月調査より需要者(業種)分類の変更が行われた。これに併せて、毎年3月分公表時に行われている季節調整系列の遡及改訂が1月分公表時に行われた。季節調整の遡及改訂に伴い、1-3月期見通しも改訂されている。

り戻した程度だ。製造業の減少傾向に歯止めがかかったとみるのは早計だろう。

非製造業（船舶・電力除く）は同+1.0%と小幅増加した。内訳をみると、11業種中5業種が増加、6業種が減少とまちまち。「金融業・保険業」が増加に寄与した一方、「運輸業・郵便業」、「通信業」が下押しとなった。非製造業は、均してみれば回復感に欠ける推移が続いている。

外需は前月比▲29.4%と3ヶ月連続の減少。もともと振れの大きい需要者ではあるが、水準が大きく切り下がっており今後の動向が懸念される。官公需は同▲23.3%と減少した。官公需は均してみれば減少傾向を辿っており、2014年度補正予算の効果が一巡している様子が窺える。代理店は同+11.4%と好調を維持した。中小企業の設備投資が徐々に回復している可能性が示唆される。

○設備投資を取り巻く環境は厳しさを増している

設備投資を取り巻く環境は、国内景気の低迷や円高・株安の急速な進展など厳しさを増している。先行きについても個人消費や輸出の回復は緩やかなものに留まるとみられほか、円高による企業収益の下押しが見込まれるなど懸念材料は山積みだ。1-3月期法人企業景気予測調査では企業の設備投資意欲が衰えていないことが示されたものの、こうした懸念材料を背景に先送り姿勢が強まる可能性があり楽観は出来ない。原油安や海外経済の緩やかな持ち直しといった要因を下支えに、先行きの設備投資が緩やかな改善傾向を辿ることは可能だとみているが、引き続きリスクは下振れであることには注意が必要だ。

